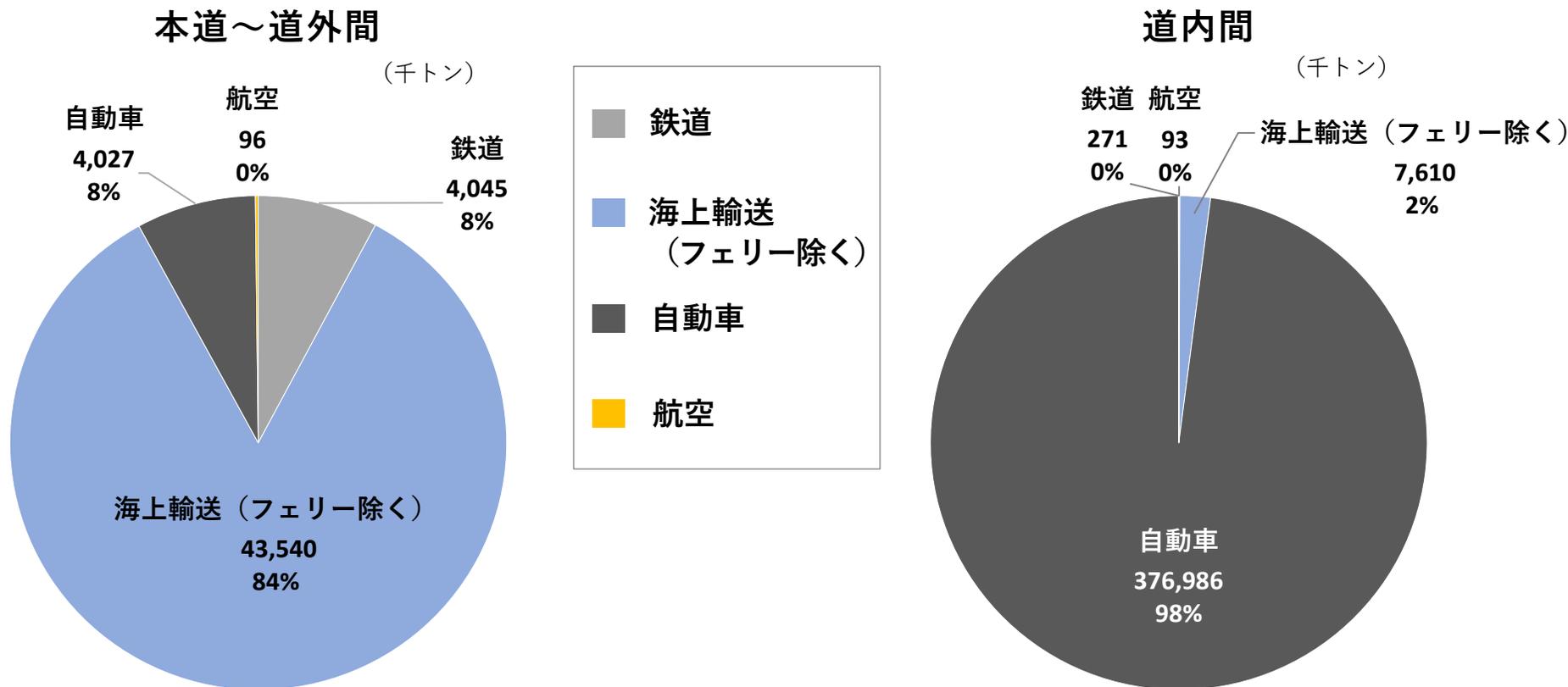


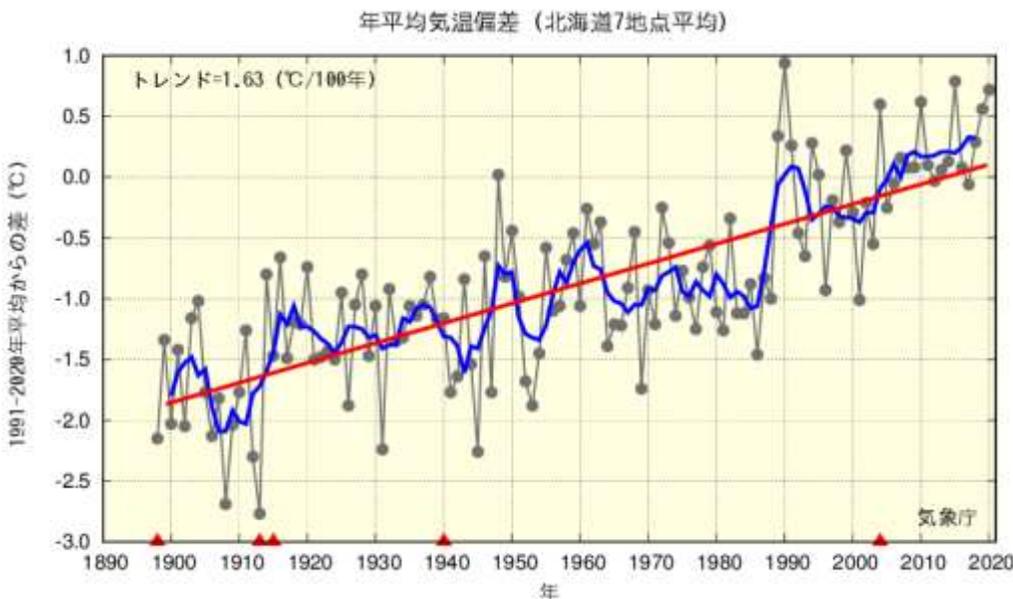
- 本道～道外間の輸送は、海上輸送が約92%(うち自動車(フェリー)輸送が約8%)を占める
- 道内間の輸送は、自動車輸送が約98%を占める
- 本道の物流は、人材不足や災害の激甚化・頻発化に伴う輸送手段の確保などの課題に直面しているほか、ゼロカーボン北海道の実現への対応が求められている

輸送モード別貨物輸送量の割合 (2020年度)



- 地球温暖化に伴い、大雨などによる気象災害のリスクが今後増大することが懸念
- 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対策が急務

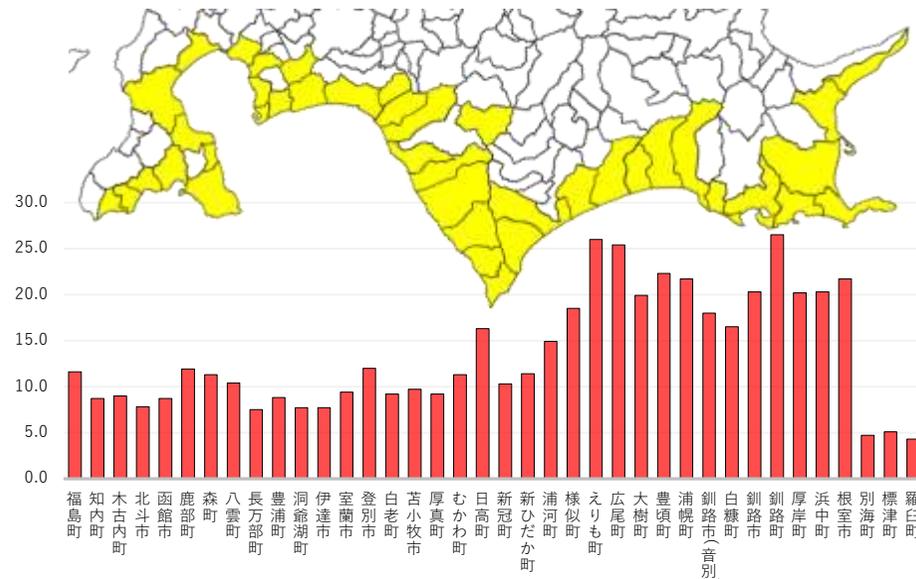
北海道の気温の変化



北海道7地点（旭川、網走、札幌、帯広、根室、寿都、函館）を平均した年平均気温偏差の経年変化（1898～2020年、単位：°C）
細線（黒）は各年の基準値からの偏差、太線（青）は偏差の5年移動平均値、直線（赤）は長期的な変化傾向を示す。基準値は1991～2020年の30年平均値。7地点のいずれかにおいて観測場所の移転があった年を横軸上に▲で示す。移転の影響を除去するための補正を行った上で計算している。

札幌管区気象台HP
<https://www.data.jma.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/kiko.html>

太平洋沿岸の津波浸水想定
市町ごとの海岸線における最大津波高



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定
被害が最大となるケースにおける推計値（内閣府資料）

	死者数 (冬・深夜)	低体温症 要対処者数 (冬・深夜)	全壊棟数 (冬・夕方)	経済的被害額 (冬・夕方)
千島海溝地震	約100,000人	約22,000人	約84,000棟	約17兆円
日本海溝地震	約199,000人	約42,000人	約220,000棟	約31兆円

○ 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、防災・減災に向けた取組を加速化する必要

2016年以降に発生した主な自然災害

凡例 風水害 地震 雪害

① H28 熊本地震
 人的被害：死者 273 人 ※関連死等含む
 住家被害：全壊 8,667 棟、半壊 34,719 棟
 主な被災地：熊本県、大分県
 発生期間：2016.4.14・4.16

② H28 台風第 10 号
 人的被害：死者・行方不明者 29 人
 住家被害：全壊 518 棟、半壊 2,281 棟
 主な被災地：北海道、東北地方
 発生期間：2016.8.28・8.31

③ H29 九州北部豪雨
 人的被害：死者・行方不明者 44 人
 住家被害：全壊 338 棟、半壊 1,101 棟
 主な被災地：福岡県、大分県
 発生期間：2017.6.30・7.10

④ H30 大阪北部地震
 人的被害：死者 6 人、重傷者 62 人
 住家被害：全壊 21 棟、半壊 483 棟
 主な被災地：大阪府、兵庫県
 発生期間：2018.6.18

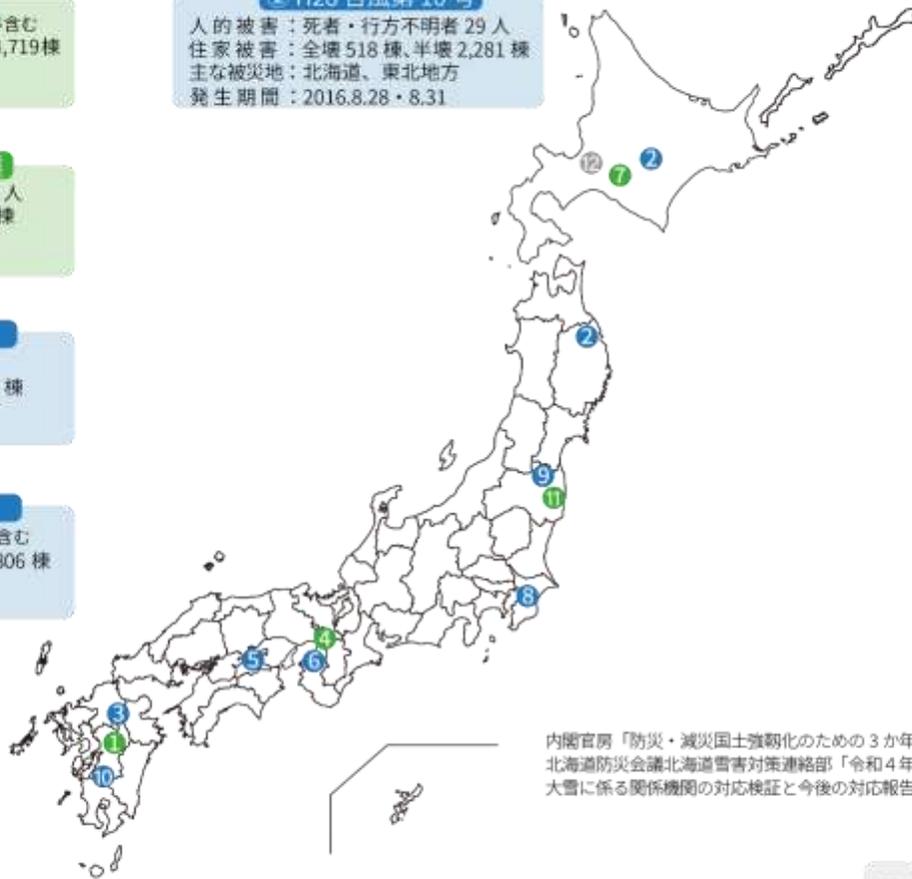
⑤ H30 7月豪雨
 人的被害：死者 271 人
 住家被害：全壊 6,783 棟、半壊 11,346 棟
 主な被災地：中国地方、四国地方
 発生期間：2018.6.28～7.8

⑥ H30 台風第 21 号
 人的被害：死者 14 人
 住家被害：全壊 68 棟、半壊 833 棟
 主な被災地：中国地方、四国地方
 発生期間：2018.9.3～9.5

⑦ H30 北海道胆振東部地震
 人的被害：死者 43 人
 住家被害：全壊 469 棟、半壊 1,660 棟
 主な被災地：北海道
 発生期間：2018.9.6

⑧ R1 房総半島台風
 人的被害：死者 9 人 ※関連死等含む
 住家被害：全壊 457 棟、半壊 4,806 棟
 主な被災地：千葉県、神奈川県
 発生期間：2019.9.7～9.10

⑨ R1 東日本台風*
 人的被害：死者 121 人 ※関連死等含む
 住家被害：全壊 3,263 棟、半壊 30,004 棟
 主な被災地：東北地方、関東甲信越地方
 発生期間：2019.10.10～10.13、
 2019.10.24～10.26
 ※低気圧による大雨の被害を含む



⑩ R2 7月豪雨
 人的被害：死者・行方不明者 86 人
 住家被害：全壊 1,620 棟、半壊 4,509 棟
 主な被災地：九州地方、中部地方
 発生期間：2020.7.3～7.31

⑪ R3 福島県沖を震源とする地震
 人的被害：死者 1 人、重傷者 16 人
 住家被害：全壊 32 棟、半壊 259 棟
 主な被災地：東北地方
 発生期間：2021.2.13

⑫ R4 札幌圏を中心とした大雪
 JRの運休(2月上旬3,525本、下旬3,559本)
 新千歳空港での滞留(最大約6,000人の滞留)
 休校(下旬120校、下旬1,115校)
 生活への影響(ゴミ収集、宅配サービスの遅延など)
 発生期間：R4.2.5～2.6、2.20～2.22

内閣官房「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」、
 北海道防災会議北海道雪害対策連絡部「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応報告書」を参考に道作成

○ 首都圏から北海道に本社機能を移転する企業が急増

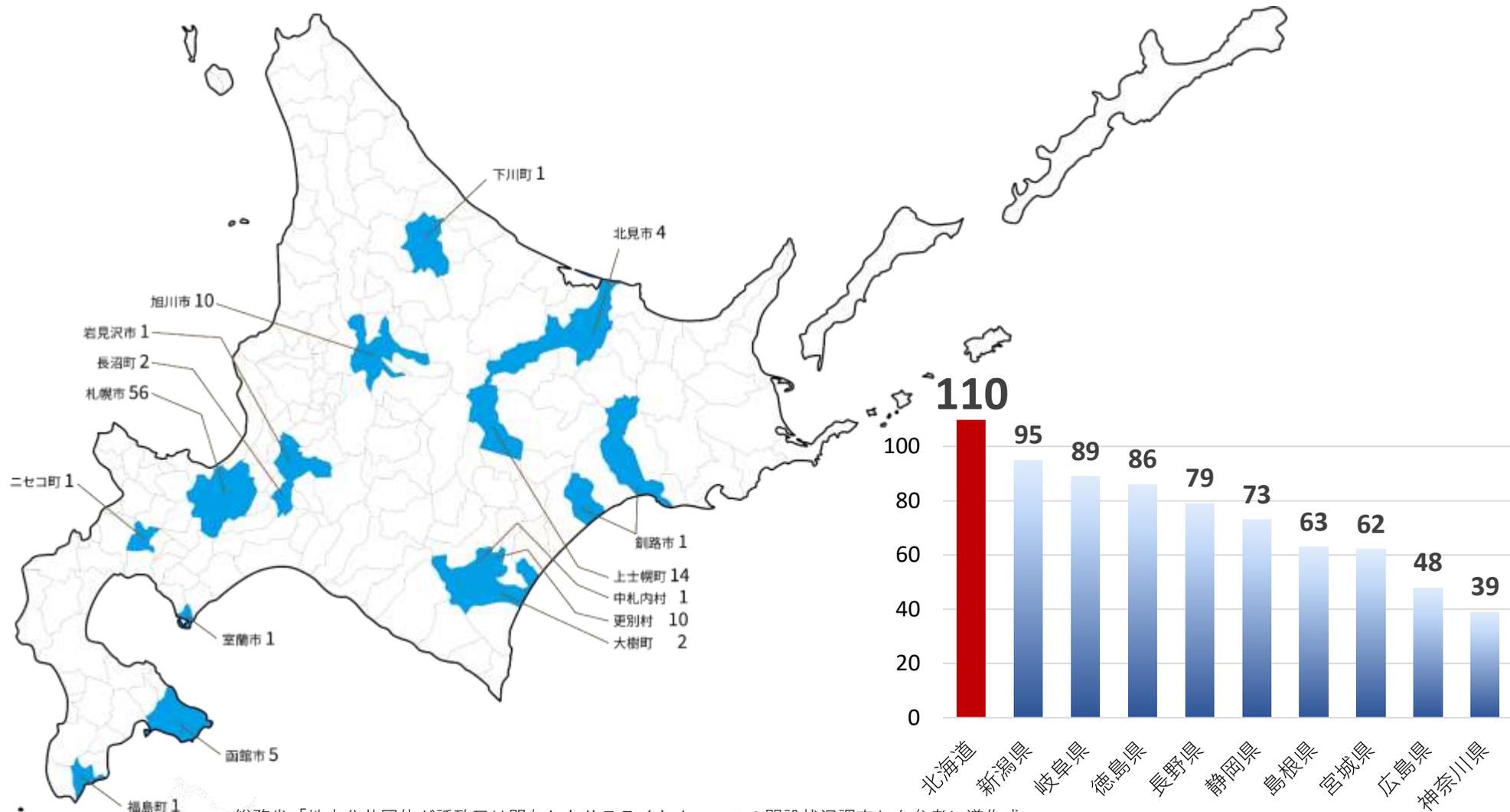
首都圏から地方に本社機能を移転した企業数



都道府県	コロナ前3年間累計	コロナ後3年間累計	増加数
北海道	28	56	+28
宮城県	17	33	+16
静岡県	54	69	+15
愛媛県	2	16	+14
新潟県	14	27	+13
広島県	12	25	+13
岐阜県	7	17	+10
宮崎県	3	11	+8
群馬県	38	45	+7
山梨県	25	32	+7
沖縄県	18	25	+7

○ サテライトオフィスの開設数も、全都道府県の中で最多

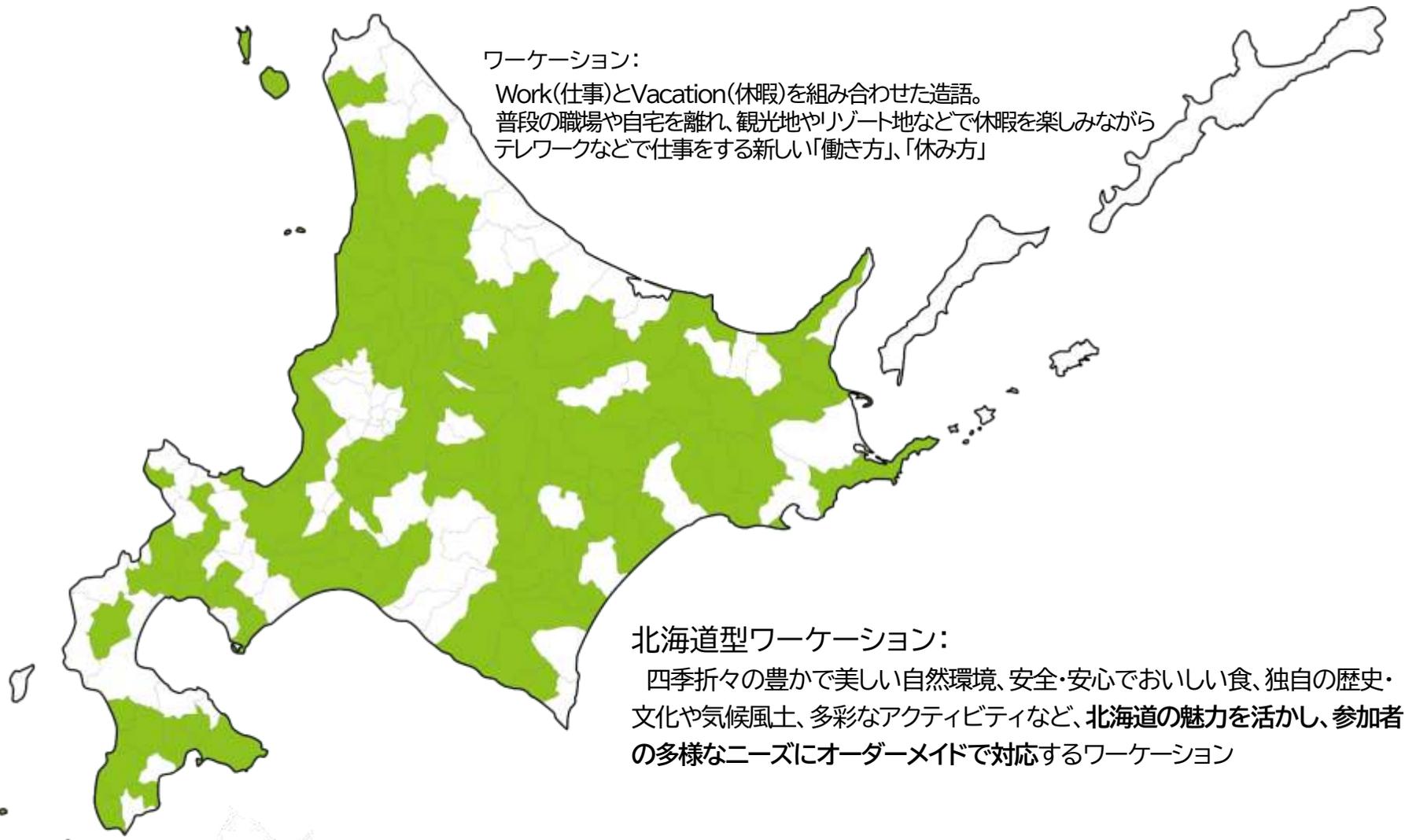
地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況〔市町村別〕（2021年度末時点）



総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」を参考に道作成

○ 107市町村が北海道型ワークেশョン普及・展開事業に取り組む（令和4（2022）年度）

北海道型ワークেশョン普及・展開事業 共同実施市町村（令和4（2022）年度）

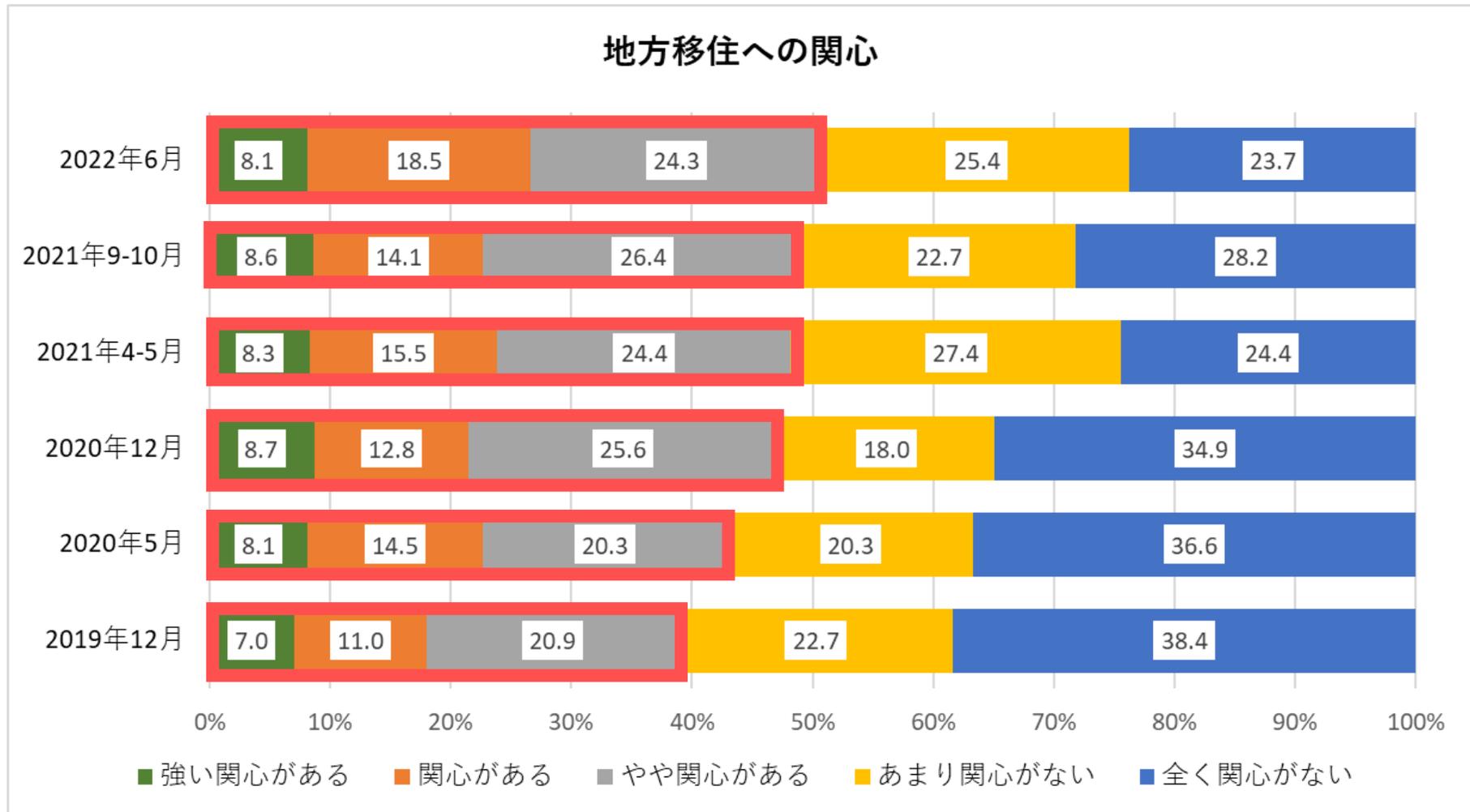


○ 北海道においては、転出数が転入数を上回る状況が続いていたが、2020年度は転入超過



総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に北海道作成

- 地方移住への関心は高まっている（調査対象：東京都23区在住者、20歳代）。
「強い関心がある」、「関心がある」、「やや関心がある」の合計は、2019年から12.0ポイント増加



○ 関心理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため」が最も多い

